



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 古河機械金属株式会社

コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相馬 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩田 穂

TEL 03-3212-7021

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	165,638	15.9	2,821	76.6	1,231	—	563	△3.8
22年3月期	142,925	△11.7	1,597	△30.6	111	△88.8	585	—

(注) 包括利益 23年3月期 △3,268百万円 (—%) 22年3月期 4,861百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.39	—	1.2	0.6	1.7
22年3月期	1.45	—	1.3	0.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 106百万円 22年3月期 △82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	196,234	47,622	23.4	113.45
22年3月期	204,774	50,855	23.9	120.96

(参考) 自己資本 23年3月期 45,849百万円 22年3月期 48,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,743	△1,643	△5,702	16,271
22年3月期	9,082	△3,642	△4,769	20,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	404,455,680 株	22年3月期	404,455,680 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	306,068 株	22年3月期	298,479 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	404,153,789 株	22年3月期	404,080,468 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(税効果会計関係)	36
(退職給付関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績の概況

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の我が国経済は、前半は景気に持ち直しがみられましたが、後半は欧州各国での財政危機や欧米経済の先行き不透明感を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって景気が足踏み状態となりました。こうしたなか、平成23年3月に東日本大震災が発生し、地震や津波による直接的な被害のみならず、日本的効率経営の根幹であるサプライチェーンシステムの分断や関東圏における電力供給能力の制約等、日本経済は先行きに大きな不安材料を抱えることとなりました。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは機械事業をはじめとして積極的な経営戦略を展開し、収益基盤の強化に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、主として金属部門、開発機械部門、ユニック部門、電子部門の増収により、売上高は1,656億38百万円（対前期比227億13百万円増）となりました。営業利益は28億21百万円（対前期比12億23百万円増）、経常利益は12億31百万円（対前期比11億19百万円増）となりました。

特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円他を計上しました。

なお、東日本大震災に伴う損失として、災害による損失2億15百万円を特別損失に計上いたしました。その主な内容は、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失他であります。

当期純利益は5億63百万円（対前期比22百万円減）となりました。

② セグメント別の概況

〔産業機械〕

ポンプは国内泥水シールド工事の減によりシールド部品等の売上が伸び悩みましたが、本体全体の売上が好調で増収となった一方、橋梁は前年度の受注低迷が大きく響き、一般機械もプラントと部品の受注が低迷し、減収となりました。産業機械部門の売上高は106億55百万円（対前期比21億28百万円減）、営業損失は29百万円（前期は4億33百万円の利益）となりました。

〔開発機械〕

国内では、油圧ショベルの需要増加に伴い、ブレーカや圧砕機の需要が回復、超低騒音ブレーカの売上也順調に推移しました。海外では、円高の進行により採算面で厳しさが増しましたが、ブレーカは北米、欧州、中国向けが好調、クローラドリルも東南アジア、北米向けが堅調に推移し売上を伸ばすことができました。開発機械部門の売上高は238億80百万円（対前期比34億93百万円増）、営業損失は3億50百万円（対前期比22億34百万円の損失減）となりました。

〔ユニック〕

国内では、平成22年度の普通トラック登録台数は51千台（対前期比23.5%増）となり、ユニッククレーンは期初から順調に売上を伸ばすことができました。海外向けは円高の影響により、採算、販売促進両面で厳しい状況にありましたが、ロシア向けが順調に推移し、増収となりました。また、ユニックキャリアも売上を伸ばすことができました。ユニック部門の売上高は124億90百万円（対前期比13億47百万円増）、営業損失は1億86百万円（対前期比6億83百万円の損失減）となりました。

産業機械、開発機械及びユニックの機械3部門の合計売上高は470億25百万円（対前期比27億12百万円増）、営業損失は5億66百万円（対前期比24億55百万円の損失減）となりました。

〔金属〕

電気銅の海外相場は4月に7,881.00米ドル/トンでスタートした後、欧州財政危機を背景としたユーロ安米ドル高や中国の金融引締懸念を受けて値を下げましたが、その後、中国の良好な経済指標や米国連邦準備制度理事会の金融緩和に伴う米ドル安を背景に値を上げ、投機的要因も加わって、12月は9,739.50米ドル/トンで取引を終えました。年明け後も、良好な米国雇用統計や中国での需要拡大期待を背景に続伸し、平成23年2月14日には史上最高値の10,148.00米ドル/トンをつけました。しかしながら、その後、中東や北アフリカ情勢の緊迫化に伴う石油価格高騰や東日本大震災による世界経済への影響が懸念され、軟調に推移し、9,399.50米ドル/トンで3月の取引を終えました。電気銅の国内建値は4月に77万円/トンで始まり、期末には83万円/トンとなりました。金属部門の売上高は電気銅の相場上昇により799億79百万円（対前期比88億46百万円増）、営業利益は14億94百万円（対前期比17億29百万円減）となりました。

〔電 子〕

高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素が中国第3世代携帯電話向けの電子デバイスやレーザ向け光デバイスが好調だった他、コア・コイルも自動車向けや海外サーバー電源向けが好調で増収となりました。電子部門の売上高は71億47百万円（対前期比11億77百万円増）、営業利益は12億79百万円（対前期比6億22百万円増）となりました。

〔化成品〕

亜酸化銅は輸出向けに円高の影響がありましたが、国内販売は堅調であり、硫酸はプラズマディスプレイ、太陽電池、浄水場向けが好調で、新製品であるめっき用酸化銅も順調な出荷となりました。化成品部門の売上高は50億76百万円（対前期比51百万円増）、営業利益は2億69百万円（対前期比1億65百万円増）となりました。

〔塗 料〕

平成21年12月に連結子会社とした㈱トウペは経営改善計画に基づき、収益性重視の営業展開と生産体制再編によるコスト削減に努めました。塗料部門の売上高は150億40百万円、営業損失は93百万円となりました。

なお、前期連結損益計算書には、平成22年1月以降の損益が含まれております。

〔不動産〕

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、また、東京地区では日本橋室町東地区再開発計画に伴い古河ビル（東京都中央区）の解体作業に着手、テナントが退去したため減収となりました。不動産部門の売上高は15億77百万円（対前期比4億65百万円減）、営業利益は6億35百万円（対前期比4億93百万円減）となりました。

〔燃 料〕

石油製品は内需の減退が続き減収となりました。燃料部門の売上高は90億4百万円（対前期比8億88百万円減）、営業損失は56百万円（対前期比27百万円の損失増）となりました。

〔その他〕

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億85百万円（対前期比68百万円減）、営業損失は92百万円（対前期比2億84百万円の損失減）となりました。

なお、各部門の前期との比較については当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前期の数値を組み替えて比較しております。

③次期の見通し

平成24年3月期の業績予想につきましては、産業機械、開発機械、ユニックの機械3部門では、東日本大震災による需要動向、部品や資材調達、電力供給能力に不透明感があり、電子部門では主力工場が福島県いわき市に所在するため余震等による生産活動の阻害が懸念されます。また、金属部門では主要な委託製錬先の一つが震災で被害を受け、復旧作業中であります。このような状況から、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期末比85億39百万円減の1,962億34百万円となりました。流動資産は現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等により、対前期末比24億17百万円減の801億99百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により対前期末比61億22百万円減の1,160億35百万円となりました。

負債は借入金の減少等により対前期末比53億6百万円減の1,486億12百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により対前期末比32億33百万円減の476億22百万円となりました。

自己資本比率は23.4%と対前期末比0.5ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは主としてたな卸資産の減少により37億43百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により16億43百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により57億2百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は対前期末に比べ39億86百万円減少し、162億71百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	27.2	23.7	23.9	23.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	37.1	17.6	22.5	17.7
債務償還年数（年）	6.1	18.1	10.4	23.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	5.4	3.0	5.4	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成23年3月期の期末の配当金につきましては、未だ業績が本格的には回復しておらず、利益還元として株主配当を実施できるまでには至っておりませんので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、未定としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが162億65百万円、土地が590億73百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑排水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

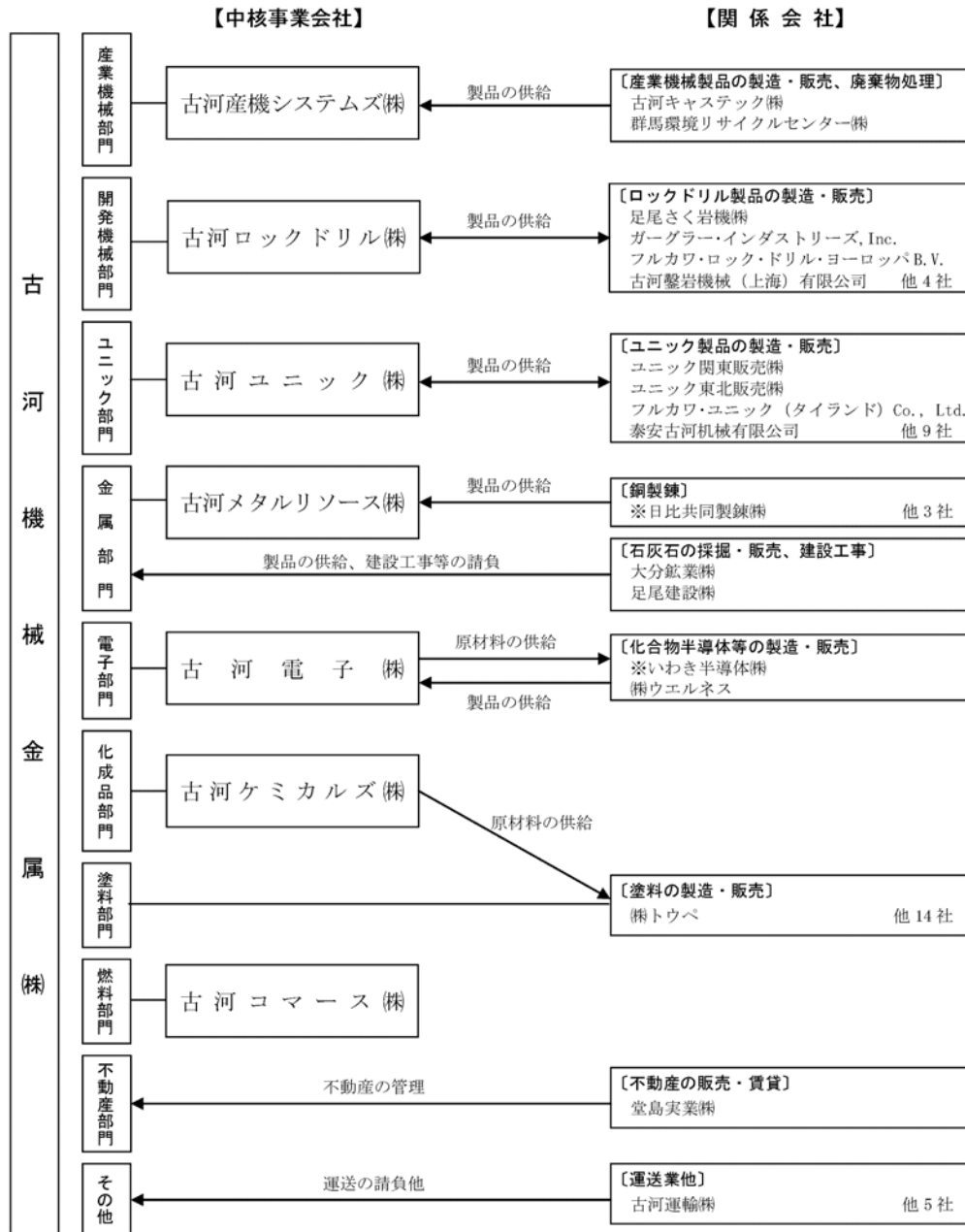
当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成23年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社43社および関連会社17社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ㈱を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル㈱を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック㈱を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする化成事業、古河コマース㈱を中核事業会社とする燃料事業、㈱トウペを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等であります。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応じてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成20年4月に中期経営計画（平成20～22年度）をスタートさせ、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進の二つを基本方針として、経営を進めてきましたが、この間、経済情勢が激変し、当社グループもその影響を大きく受けました。そのため、売上高や利益について実績と計画との間に大きな乖離が生じているなか、平成23年3月には東日本大震災が発生しました。現時点では震災の影響により平成24年3月期の業績予想を合理的に算定ができない状況にあります。今後、様々な要因を見極めて新たな次期経営計画を策定する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動による更なる景気の下押しリスクを抱えながらも、東日本大震災の被害からの復旧、復興が最優先課題となります。当社グループもこのような状況において、需要動向、部品や資材調達に不透明感がありますが、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置づけております。

産業機械部門では、柱となる製品を確立し事業構造を強化していきます。特に、ポンプや一般産業機械は震災からの復興に寄与できる対応を図っていきます。

開発機械部門では、中国事業をはじめ、海外事業の展開を一層推進、強化していきます。先進国に加え新興国の需要を取り込むため、安定した生産、供給体制の確立を目指します。

ユニック部門では、国内市場の動向に影響されない安定した収益構造とするため、海外市場の獲得に注力します。中国における事業を軌道に乗せ、日本国内の工場と中国、タイにある海外拠点との密接な連携を構築します。

金属部門は当社グループの柱の一つですが、今後、買値条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることから、海外銅鉱山権益を確保し自山鉱比率を上げることで、製錬採算の安定化を図ってまいります。

電子部門では主力工場が福島県いわき市に所在するため、震災発生直後は操業停止をやむなくされましたが、早期の安定操業を目指します。

新規事業について、最大の目標としている窒化ガリウム基板の事業化は、パワーデバイス向けに大口径化の開発を急ぎます。

また、事業運営の効率化と業務改善を引き続き推進し、統制のある経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,255	16,268
受取手形及び売掛金	24,426	25,197
有価証券	5	5
商品及び製品	10,261	11,217
仕掛品	4,713	5,182
原材料及び貯蔵品	16,448	13,262
繰延税金資産	1,047	2,097
その他	5,654	7,140
貸倒引当金	△195	△172
流動資産合計	82,617	80,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,973	※1 15,858
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,439	※1 6,599
土地	※1, ※5 59,306	※1, ※5 59,073
リース資産（純額）	839	879
建設仮勘定	358	644
その他（純額）	2,725	2,601
有形固定資産合計	※2 87,644	※2 85,657
無形固定資産		
のれん	※3 712	598
その他	251	238
無形固定資産合計	964	836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 27,440	※1, ※4 24,605
長期貸付金	1,492	1,443
繰延税金資産	13	12
その他	6,650	5,303
貸倒引当金	△2,047	△1,825
投資その他の資産合計	33,549	29,540
固定資産合計	122,157	116,035
資産合計	204,774	196,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,425	23,652
短期借入金	※1 33,299	※1 30,010
リース債務	206	262
未払金	—	10,325
未払法人税等	182	438
繰延税金負債	102	13
賞与引当金	124	112
災害復旧費用引当金	—	54
事業撤退損失引当金	168	122
その他	13,222	5,465
流動負債合計	73,732	70,456
固定負債		
長期借入金	※1 61,414	※1 59,254
リース債務	683	693
繰延税金負債	8,868	9,499
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,805	※5 2,767
退職給付引当金	1,589	1,625
環境対策引当金	214	178
その他の引当金	81	17
資産除去債務	—	191
その他	4,528	3,929
固定負債合計	80,185	78,156
負債合計	153,918	148,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,687	17,309
自己株式	△45	△45
株主資本合計	44,850	45,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791	293
繰延ヘッジ損益	41	△109
土地再評価差額金	※5 3,347	※5 3,288
為替換算調整勘定	△2,145	△3,096
その他の包括利益累計額合計	4,035	376
新株予約権	—	53
少数株主持分	1,969	1,720
純資産合計	50,855	47,622
負債純資産合計	204,774	196,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		142,925		165,638
売上原価	※1, ※2	127,302	※1, ※2	146,364
売上総利益		15,623		19,274
販売費及び一般管理費				
運賃諸掛		2,010		2,815
給料賞与手当		5,269		5,764
賞与引当金繰入額		102		108
退職給付引当金繰入額		751		851
貸倒引当金繰入額		—		9
その他	※2	5,891	※2	6,904
販売費及び一般管理費合計		14,025		16,453
営業利益		1,597		2,821
営業外収益				
受取配当金		401		593
雇用調整助成金収入		253		—
その他		726		703
営業外収益合計		1,382		1,296
営業外費用				
支払利息		1,680		1,526
休鉱山管理費		562		566
その他		626		793
営業外費用合計		2,868		2,886
経常利益		111		1,231
特別利益				
固定資産売却益	※3	432	※3	85
投資有価証券売却益		610		—
事業譲渡益		—		135
豪州銅製錬関連利益	※4	1,345		—
その他		100		52
特別利益合計		2,488		273
特別損失				
固定資産除売却損	※5	306	※5	152
減損損失	※6	266		—
事業撤退損	※6, ※7	761		—
環境対策引当金繰入額		214		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		109
投資有価証券評価損		—		180
災害による損失		—	※8	215
その他		165		399
特別損失合計		1,713		1,057
税金等調整前当期純利益		886		447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	363	482
法人税等調整額	△59	△368
法人税等合計	303	113
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
少数株主損失(△)	△2	△229
当期純利益	585	563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,478
繰延ヘッジ損益	—	△156
為替換算調整勘定	—	△802
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△164
その他の包括利益合計	—	※2 △3,602
包括利益	—	※1 △3,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,036
少数株主に係る包括利益	—	△232

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
前期末残高	16,386	16,687
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	585	563
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	△4	—
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	300	622
当期末残高	16,687	17,309
自己株式		
前期末残高	△43	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式	△52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分	52	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△45	△45
株主資本合計		
前期末残高	44,551	44,850
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	585	563
自己株式の取得	△1	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式	△52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分	52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	△4	—
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	298	621
当期末残高	44,850	45,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,076	2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	△2,497
当期変動額合計	4,867	△2,497
当期末残高	2,791	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△137	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△150
当期変動額合計	178	△150
当期末残高	41	△109
土地再評価差額金		
前期末残高	3,673	3,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	△59
当期変動額合計	△325	△59
当期末残高	3,347	3,288
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,426	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△950
当期変動額合計	△718	△950
当期末残高	△2,145	△3,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33	4,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	△3,658
当期変動額合計	4,001	△3,658
当期末残高	4,035	376
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,156	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	△249
当期変動額合計	812	△249
当期末残高	1,969	1,720
純資産合計		
前期末残高	45,742	50,855
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	585	563
自己株式の取得	△1	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式	△52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分	52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	△4	—
土地再評価差額金の取崩	325	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,814	△3,854
当期変動額合計	5,113	△3,233
当期末残高	50,855	47,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886	447
減価償却費	3,243	3,288
固定資産除売却損益 (△は益)	△126	—
減損損失	266	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△610	—
豪州銅製錬関連利益	△1,345	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245	△198
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	214	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	819	873
受取利息及び受取配当金	△498	△677
支払利息	1,680	1,526
売上債権の増減額 (△は増加)	200	△940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145	1,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,994	△2,391
その他	△554	8
小計	7,779	3,576
利息及び配当金の受取額	661	733
利息の支払額	△1,674	△1,566
法人税等の支払額	△2,622	△583
法人税等の還付額	995	1,583
匿名組合出資配当金による収入	3,943	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,928	△1,895
有形固定資産の売却による収入	1,069	172
投資有価証券の取得による支出	△1,123	—
投資有価証券の売却による収入	1,372	—
関係会社株式の取得による支出	△2,053	—
出資金の回収による収入	209	—
新規連結子会社の取得による支出	※2 △198	—
その他	8	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,511	3,131
短期借入金の返済による支出	△5,953	△3,350
長期借入れによる収入	17,930	15,110
長期借入金の返済による支出	△18,606	△20,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△289
配当金の支払額	△606	—
その他	△44	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,769	△5,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913	△3,986
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,257	※1 16,271

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社45社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、㈱トウペの株式取得により12社増加、会社清算終了により1社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業㈱は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社43社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了及び合併により2社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業㈱は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて持分法適用関連会社数は、㈱トウペが連結子会社となったことにより1社減少し、㈱トウペの持分法適用関連会社を持分法適用の範囲に含めたことにより1社増加、その他、設立により1社増加しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業㈱及び関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業㈱及び関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ. _____</p> <p>ニ. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>ヘ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ハ. 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="406 548 829 660"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ : 借入金 (変動利率) 商品先渡取引 : たな卸資産</p> <p>ハ.ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="957 548 1380 660"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ : 借入金 (変動利率) 商品先渡取引 : たな卸資産</p> <p>ハ.ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4百万円減少し、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は114百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度225百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度225百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△2百万円)、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度1百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度7,703百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記していた「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度において、区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度100百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」(当連結会計年度66百万円)、「減損損失」(当連結会計年度100百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△0百万円)、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△35百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△6百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)、「出資金の回収による収入」(前連結会計年度2百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△4百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度17百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)、「出資金の回収による収入」(当連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△164百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,381百万円</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金	87	建物及び構築物	1,155	機械装置及び運搬具	638	土地	5,291	投資有価証券	1,838	計	9,012	百万円		短期借入金	300	長期借入金	2,812	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,112	百万円		のれん	760	負ののれん	47	差引額	712	投資有価証券(株式)	5,381百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,871</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,925</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 72,117百万円</p> <p>3</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	852	機械装置及び運搬具	466	土地	5,291	投資有価証券	1,261	計	7,871	百万円		短期借入金	100	長期借入金	2,825	(1年以内返済予定分を含む)		計	2,925	投資有価証券(株式)	5,257百万円
百万円																																																											
現金及び預金	87																																																										
建物及び構築物	1,155																																																										
機械装置及び運搬具	638																																																										
土地	5,291																																																										
投資有価証券	1,838																																																										
計	9,012																																																										
百万円																																																											
短期借入金	300																																																										
長期借入金	2,812																																																										
(1年以内返済予定分を含む)																																																											
計	3,112																																																										
百万円																																																											
のれん	760																																																										
負ののれん	47																																																										
差引額	712																																																										
投資有価証券(株式)	5,381百万円																																																										
百万円																																																											
建物及び構築物	852																																																										
機械装置及び運搬具	466																																																										
土地	5,291																																																										
投資有価証券	1,261																																																										
計	7,871																																																										
百万円																																																											
短期借入金	100																																																										
長期借入金	2,825																																																										
(1年以内返済予定分を含む)																																																											
計	2,925																																																										
投資有価証券(株式)	5,257百万円																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,453百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>カリブーカッパーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>中村塗料販売㈱</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,124百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 407百万円</p> <p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,287百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,631</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,411	カリブーカッパーコーポレーション	285	徳亜樹脂股份有限公司	79	中村塗料販売㈱	14	従業員	1	保証債務計	2,792	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円	借入実行残高	20,656	差引額	19,631	<p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,502百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>カリブーカッパーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,088百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 796百万円</p> <p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,023百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,567</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,067	カリブーカッパーコーポレーション	205	徳亜樹脂股份有限公司	76	従業員	1	保証債務計	2,350	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円	借入実行残高	20,456	差引額	19,567
会社名	金額 百万円																																						
小名浜製錬㈱	2,411																																						
カリブーカッパーコーポレーション	285																																						
徳亜樹脂股份有限公司	79																																						
中村塗料販売㈱	14																																						
従業員	1																																						
保証債務計	2,792																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円																																						
借入実行残高	20,656																																						
差引額	19,631																																						
会社名	金額 百万円																																						
小名浜製錬㈱	2,067																																						
カリブーカッパーコーポレーション	205																																						
徳亜樹脂股份有限公司	76																																						
従業員	1																																						
保証債務計	2,350																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円																																						
借入実行残高	20,456																																						
差引額	19,567																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失(423百万円)及び事業撤退損失引当金繰入額(168百万円)であります。 8 _____	7 _____ ※8 東日本大震災に伴う損失として、災害による損失215百万円を特別損失に計上いたしました。主なものは、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失(76百万円)及び災害復旧費用引当金繰入額(54百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,912百万円
少数株主に係る包括利益	△51
計	4,861

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,808百万円
繰延ヘッジ損益	189
為替換算調整勘定	△711
持分法適用会社に対する持分相当額	△8
計	4,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	283	511	495	298
合計	283	511	495	298

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加511千株は、新規連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加495千株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少495千株は、新規連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式 (注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	100,000	—	100,000	53
合計		—	—	100,000	—	100,000	53

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,257</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱トウペを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トウペ株式の取得価額と㈱トウペ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,554</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△883</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,004</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱トウペ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	20,257	流動資産	8,334百万円	固定資産	7,296	のれん	760	流動負債	△10,751	固定負債	△3,554	少数株主持分	△883	㈱トウペ株式の取得価額	1,202	㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004	差引：㈱トウペ取得のための支出	198	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,271</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	16,268百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	16,271
現金及び預金勘定	20,255百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																		
有価証券	5																																		
現金及び現金同等物	20,257																																		
流動資産	8,334百万円																																		
固定資産	7,296																																		
のれん	760																																		
流動負債	△10,751																																		
固定負債	△3,554																																		
少数株主持分	△883																																		
㈱トウペ株式の取得価額	1,202																																		
㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004																																		
差引：㈱トウペ取得のための支出	198																																		
現金及び預金勘定	16,268百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																		
有価証券	5																																		
現金及び現金同等物	16,271																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	塗料 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,313	71,132	10,995	3,692	2,043	9,893	854	142,925	—	142,925
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	369	500	375	4	152	215	1,205	2,822	(2,822)	—
計	44,682	71,633	11,370	3,697	2,195	10,108	2,060	145,747	(2,822)	142,925
営業費用	47,691	68,408	10,607	3,716	1,066	10,137	2,437	144,066	(2,738)	141,327
営業利益 (又は営業 損失)	△3,009	3,224	762	△19	1,128	△29	△376	1,681	(83)	1,597
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	57,193	30,406	24,144	15,286	23,584	2,401	4,016	157,033	47,740	204,774
減価償却費	1,569	309	628	66	269	11	152	3,008	235	3,243
減損損失	2	—	—	—	63	4	423	493	195	689
資本的支出	1,501	204	226	58	235	16	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
塗料部門	建築・鉄材構造物・車両・建設資材・機械金属・皮革・道路標示用等各種塗料、塗装工 事請負、塗料関連設備機器、アクリルゴム、接着剤
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96百万円であり、その内容は「金属
鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,534百万円であり、その主なものは余剰運用
資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(追加情報)

塗料事業は、当連結会計年度より株式取得により連結子会社となりました(株)トウペ他が行っている事業であり、当該セ
グメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,950	22,950
II 連結売上高（百万円）	—	142,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	16.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,783	20,386	11,142	71,132	5,969	5,025	3,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,513	18	26	500	119	260	4
計	14,296	20,405	11,169	71,633	6,089	5,285	3,697
セグメント利益又は損失 (△)	433	△2,584	△870	3,224	657	104	△19
セグメント資産	17,742	24,634	15,025	30,407	7,929	16,215	15,286
その他の項目							
減価償却費	408	696	465	309	344	284	66
持分法適用会社への投 資額	—	—	98	3,611	669	—	203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	365	582	554	204	105	120	58

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,043	9,893	142,070	854	142,925	—	142,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	215	2,810	1,205	4,015	△4,015	—
計	2,195	10,108	144,880	2,060	146,941	△4,015	142,925
セグメント利益又は損失 (△)	1,128	△29	2,044	△376	1,667	△69	1,597
セグメント資産	23,583	2,400	153,227	4,016	157,243	47,530	204,774
その他の項目							
減価償却費	269	11	2,855	152	3,008	1	3,010
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,582	645	5,228	—	5,228
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	235	16	2,244	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△69百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額は、47,530百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	23,880	12,490	79,979	7,147	5,076	15,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,609	24	71	586	48	808	22
計	12,264	23,904	12,561	80,566	7,195	5,884	15,063
セグメント利益又は損失 (△)	△29	△350	△186	1,494	1,279	269	△93
セグメント資産	16,854	25,675	14,711	32,934	7,660	16,112	14,683
その他の項目							
減価償却費	400	683	462	308	301	265	279
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	△47	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	8	3,771	670	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	237	159	148	86	49	339

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,577	9,004	164,852	785	165,638	—	165,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	306	3,620	1,306	4,926	△4,926	—
計	1,720	9,310	168,472	2,092	170,565	△4,926	165,638
セグメント利益又は損失 (△)	635	△56	2,962	△92	2,870	△49	2,821
セグメント資産	23,296	1,841	153,769	4,328	158,097	38,136	196,234
その他の項目							
減価償却費	237	9	2,947	93	3,041	1	3,043
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	—	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,646	468	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	2	1,507	25	1,533	399	1,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額は、38,136百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,798</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,932</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">33,279</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,736</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,542</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,592</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△10,544</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△1,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△384</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,452</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△7,910</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,805</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△21.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	374	退職給付引当金	5,798	固定資産減損損失	3,139	投資有価証券	3,866	繰越欠損金	15,932	土地	2,836	その他	1,331	<hr/>		小計	33,279	評価性引当額	△22,736	<hr/>		繰延税金資産合計	10,542	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,592	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△10,544	海外子会社の資本化費用額	△1,603	その他	△384	<hr/>		繰延税金負債合計	△18,452	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△7,910	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△2,805	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割	10.8	持分法投資損失	3.8	負ののれん償却額	△1.0	評価性引当額の増減額	△21.3	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,224</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,279</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">33,548</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,442</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,105</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,536</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△10,544</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△1,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△131</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,508</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△7,402</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,767</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△31.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.5</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	311	退職給付引当金	6,224	固定資産減損損失	3,166	投資有価証券	3,729	繰越欠損金	16,279	土地	2,771	その他	1,065	<hr/>		小計	33,548	評価性引当額	△22,442	<hr/>		繰延税金資産合計	11,105	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,536	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△10,544	海外子会社の資本化費用額	△1,968	その他	△131	<hr/>		繰延税金負債合計	△18,508	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△7,402	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△2,767	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.9	住民税均等割	21.1	持分法投資利益	△9.7	のれん償却額	10.4	評価性引当額の増減額	△31.4	その他	△0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	374																																																																																																																																																								
退職給付引当金	5,798																																																																																																																																																								
固定資産減損損失	3,139																																																																																																																																																								
投資有価証券	3,866																																																																																																																																																								
繰越欠損金	15,932																																																																																																																																																								
土地	2,836																																																																																																																																																								
その他	1,331																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
小計	33,279																																																																																																																																																								
評価性引当額	△22,736																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	10,542																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
租税特別措置法による諸準備金	△1,592																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																																								
土地	△10,544																																																																																																																																																								
海外子会社の資本化費用額	△1,603																																																																																																																																																								
その他	△384																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△18,452																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産（負債）の純額	△7,910																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金負債	△2,805																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																																																																								
住民税均等割	10.8																																																																																																																																																								
持分法投資損失	3.8																																																																																																																																																								
負ののれん償却額	△1.0																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	△21.3																																																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	311																																																																																																																																																								
退職給付引当金	6,224																																																																																																																																																								
固定資産減損損失	3,166																																																																																																																																																								
投資有価証券	3,729																																																																																																																																																								
繰越欠損金	16,279																																																																																																																																																								
土地	2,771																																																																																																																																																								
その他	1,065																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
小計	33,548																																																																																																																																																								
評価性引当額	△22,442																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	11,105																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
租税特別措置法による諸準備金	△1,536																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																																								
土地	△10,544																																																																																																																																																								
海外子会社の資本化費用額	△1,968																																																																																																																																																								
その他	△131																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△18,508																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産（負債）の純額	△7,402																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金負債	△2,767																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.9																																																																																																																																																								
住民税均等割	21.1																																																																																																																																																								
持分法投資利益	△9.7																																																																																																																																																								
のれん償却額	10.4																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	△31.4																																																																																																																																																								
その他	△0.9																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																																																																																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,116	△15,164
ロ. 年金資産 (百万円)	11,212	9,390
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△3,904	△5,774
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	646	517
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,604	7,652
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	225	279
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,572	2,674
チ. 前払年金費用 (百万円)	5,161	4,299
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト+チ)	△1,589	△1,625

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	626
(2) 利息費用（百万円）	359
(3) 期待運用収益（百万円）	△155
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,052
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	32
(7) 退職給付費用（百万円）	1,937
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,945

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	719
(2) 利息費用（百万円）	347
(3) 期待運用収益（百万円）	△104
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	884
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	134
(7) 退職給付費用（百万円）	2,004
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	3
計（百万円）	2,007

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等41百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として2.2%	主として2.1%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 120円96銭	1株当たり純資産額 113円45銭
1株当たり当期純利益金額 1円45銭	1株当たり当期純利益金額 1円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	585	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	585	563
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,080	404,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成22年12月20日取締役会決議による新株予約権 普通株式 100,000千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。